

市長の財政方針

現在の我が国の景気の先行きは、平成29年4月の月例経済報告におきまして、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されつつも、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある、とされています。

国では、一億総活躍社会の実現、経済再生に直結する取組の推進、働き方改革の推進に向けた事業の円滑かつ着実な実行と予算の円滑かつ着実な実施を進めて経済再生と財政健全化を両立させることにより、平成29年度の国内総生産の実質成長率を1.5%程度、名目成長率を2.5%程度になると見込んでいます。

また、国の財政状況をみますと、平成29年度一般会計予算規模が9兆7千4億5千47億円（前年度比0.8パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比5,305億円増の5兆8千3億5千91億円となっております。

歳入の根幹となる税収は、前年度比1,080億円増の5兆7千7億1千20億円と連続で増加となった一方で、新規国債発行額は、前年度比622億円減の3兆4千3億6千98億円と抑えたものの、歳入に占める公債依存度は35.3パーセント程度（前年度比0.3パーセント減）となっております。歳出においても、年金・医療等の社会保障関係費が前年度比4,997億円増の3兆2千4億7千35億円、国債費は前年度比836億円減の2兆3千5億285億円と微減ではあるものの、厳しい財政運営が続いております。

本市の平成29年度当初予算における財政状況につきましては、積極的な予算編成を行い、一般会計総額で過去最大規模の約1,916億円、全会計総額では約3,883億円の予算編成をいたしました。

これは、歳入において、市税の約3億9千万円の増、国庫支出金の約10億2千万円の増、繰入金の約33億7千万円の増等を見込む一方、歳出において、3大プロジェクトの進捗に伴う事業費、老朽化した施設の耐震・改修費、また国民健康保険や介護保険など特別会計への繰出金が増加する中で、地産地消を機軸とした市内経済好循環の実現をはじめ、子育て支援や防災・防犯、社会資本の整備などの諸施策の充実を図っております。

このように、施設整備や義務的経費の増加により歳出が増加するなど、厳しい財政状況のなかではありますが、事業の緊急性及び適時性、また財源確保を検討した上で「川口の元気づくり」を常に念頭におきながら、自治の領域の拡大を図るため、平成30年度の中核市への移行を目指すなど、本市の新たなまちづくりに向けまして、引き続き全力で取り組んで参る所存であります。